

(様式1)

データ関連人材育成プログラム  
申請の概要

1. 申請取組

代表機関名 総括責任者名	株式会社 電通デジタル
実施予定期間	平成 29 年度～平成 33 年度
実施予定所要 見込額	<b>【所要見込額】</b> 平成 29 年度：総額：20 百万円（うち自己負担額 10 百万円） 平成 30 年度：総額：40 百万円（うち自己負担額 20 百万円） 平成 31 年度：総額：40 百万円（うち自己負担額 20 百万円） 平成 32 年度：総額：40 百万円（自己負担額 40 百万円） 平成 33 年度：総額：40 百万円（自己負担額 40 百万円） 総 額：180 百万円（うち自己負担額 130 百万円）

(代表機関名： 株式会社 電通デジタル )

目標・行動計画  
の設定 1

【コンソーシアム設立の意義】

アカデミアと産業界が密に連環した構造を確立し、アカデミアからの基礎的・応用的データ分析研修の実施と主に産業界からの個別産業・ドメインにおける実務的な分析課題・演習プログラムを提供することで博士課程学生・博士号取得者・修士課程学生等に対し、戦略的人材育成のポートフォリオを形成しつつ、データサイエンススキルの習得と実社会に貢献可能なキャリア開発を支援する

【コンソーシアムのポイント】

- ・データサイエンス/AI/IoT 等の基礎技術・学習すべきコースから実業での実分析課題を幅広く提供
- ・企業側へインターンシップコンサルや分析業務委託事業を展開し、学生の早期キャリア開発と事業維持を同時に実現
- ・データサイエンティスト協会などのハブ機関と連携し、産学連合の最新情報を常にアップデート。プログラム劣化の少ないエコシステムを提供すると同時に、日本のデータ人材育成や就職事情に合わせた柔軟な産学共同運営を実現
- ・博士課程学生・博士号取得者・修士課程学生に対し、それぞれの力量にあった上位・下位プログラムを提供。下位から上位への推薦や上位修了者の講師化などにより、戦略的な人材育成ポートフォリオを形成する

【活動計画】

当コンソーシアムは3階層の研修プログラムとそれ以外の普及・啓発活動の複層的な活動を通し、年間約600人の博士課程学生・博士号取得者・修士課程学生に対し、幅広いデータサイエンススキル習得とキャリア開発を支援する。  
主な活動として下記3点を実施予定。

1. 研修プログラムの実施
  - ① データサイエンス基礎プログラム
  - ② データサイエンス実習型プログラム
  - ③ 産業別・事業別実務プログラム
2. 普及・啓発活動  
データ分析コンテスト・ハッカソン等、ビックデータ解析環境の提供、海外先端企業視察、広報・マーケティング活動、プログラム修了者フォローアップ研修など
3. コンソーシアム運営  
事務体制を確立し、参画機関・連携機関と円滑に活動を推進する。  
事務体制は電通グループでの運営を想定。

【参画機関の中期目標・中期計画との関連計画】

[情報・システム研究機構統計数理研究所]  
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所は第3期中期目標・中期計画の中で以下の計画を掲げている。  
『(前略) 統計思考力を持った人材の系統的な育成に活用していく。データサイエンス共同利用基盤施設に設置するセンター及び統計数理研究所統計思考院においては、若手研究者を雇用し、事業への参画を通じて実践の場でデータサイエンティストを育成する』【計画番号 49】  
以上により、大学共同利用機関である統計数理研究所が中心となったネットワーク構築及び人材育成プログラム実績・拡大を通じ、国内外の産官学機関と連携し、より質の高い研究環境やプログラムを提供することにより、コンソーシアムの活動を促進することができる。

次ページへ

<p>目標・行動計画 の設定 2</p>	<p>[筑波大学] 筑波大学では第3期中期目標・中期計画の基本的な目標の中で以下を掲げている 【基本目標の4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術が集積するイノベーション創出拠点 TSUKUBA おける中核的役割を担い、教育研究諸機関及び産業界との連携を強化し、自らの教育機能を高めるとともに、我が国のグローバルな産業競争力強化に貢献する。</li> </ul> <p>さらに具体的には、「学生本位の視点に立った教育の質の向上に資する環境整備を行う」という目標に基づき、以下の計画を掲げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会人等のための学修機会の拡大、社会人等が学びやすい環境を実現する観点から、大学院等における社会ニーズに合った早期修了プログラムの拡大、eラーニング、公開オンライン授業の導入を進める。また、将来の大学院の専門学位プログラムへの移行を見据えてスポーツアカデミーなど様々な形態の履修証明プログラムの拡大を図る。さらに、サマースクールなど履修証明の付与にかかわらず非正規の教育活動の仕組みの整備・体系化を図り、適正な対価を設定する。＜KPI：履修証明プログラム等の拡大；平成27年度23コース→平成33年度33コース＞【計画番号5.15】</li> </ul> <p>以上により、筑波大が中心となり研究機関・産業界と連携した教育プログラムを通し、産業競争力強化に必須の人材育成を狙いとした教育環境・プログラムを提供することにより、本コンソーシアムの実行性を高め、人材の社会還元に寄与できる。</p> <p>[滋賀大学] 滋賀大学では中期計画＜1（1）3＞において、以下の計画を立てている。 『ビッグデータ時代の到来を受け、データ解析に基づき価値創造する能力を身に付けた人材の養成が求められている。そのために、わが国初のデータサイエンス学部を新設し、データ活用能力育成を中心に据えたカリキュラムを構築・推進するとともに、全学の学生に対しても、データ活用の知識を向上させる。また、データサイエンス領域に関する教育ワークショップを毎年開催し、データ活用能力育成に関する本学の教育内容・方法を学外にも広く普及させる。』 この計画にそって滋賀大学では本年4月に日本初のデータサイエンス学部を設立した。本学部にはデータサイエンスを専門とする専任教員が15名在籍し、データサイエンスの拠点として体系的な教育を提供することができる。また、実践的な演習をおこなうために多くの企業等との連携を進めている。 以上から、滋賀大学では本事業において、連携している企業等の意見を取り入れ、幅広い方法論の知識と多様な領域知識をバランスよく身につけてデータから価値を創造するための国際的に通用するカリキュラムの作成をおこなう。さらに本事業の受講者が、滋賀大学が実施している企業との共同研究ヘイインターンとして参加することによる、産学連携の発展・定着をおこなう。</p>
--------------------------	--

<p>取組の概要</p>	<p>1. 研修プログラムの実施  狙い：データサイエンスにおける基礎技術、機械学習等の高度な研修プログラムと様々な産業での実践的なデータ活用プログラムの両方を提供することにより、受講生に対し、学術的な知識や洞察力を身に着けると同時に、社会で活躍し得るビジネススキルを早期に習得させることを目指す</p> <p>① データサイエンス基礎プログラム  内容：比較的基礎的な統計解析やモデリングなどの基礎スキル研修と機械学習や高度な統計解析、言語・画像解析  提供形態：座学研修  提供機関：統計数理研究所や筑波大学・滋賀大学等のアカデミア機関  受講選抜数：30人/年（博士課程・博士号20名、修士課程10名）</p> <p>② データサイエンス実習型プログラム  内容：データサイエンスにおける分析実務や実装についてRやSQLなどを活用した実習型プログラム  提供形態：座学研修、PBL、ハンズオン  受講選抜数：60人/年（博士課程・博士号30名、修士課程30名）  提供機関：ブレインパッド等分析専門会社</p> <p>③ 産業別・事業別実務プログラム（一部交付金対象外事業を含む）  内容：分野ごとのデータサイエンスリテラシーの学習や分野特有の分析課題に対し、ビジネススキル向上も含めた実務・実業のキャリア形成のためのプログラム  提供形態：会社説明会、インターンシップ、分析業務委託  提供機関：各分野の事業会社、分野特化型データサイエンス研修を持つ大学機関等（筑波大学、滋賀大学等）  受講選抜数：500人/年（博士課程・博士号50名、修士課程450名）  想定分野：マーケティング、IT、製造、金融、教育、人事等</p> <p>2. 普及・啓発活動  狙い：第4次産業革命に向け、データサイエンス業界そのものの活性化や受講生の人的ネットワーク育成を支援し、将来的にイノベーションが起きうる環境提供を目指す</p> <p>データ分析コンテスト・ハッカソン等（共催含む。年1, 2回）  ビックデータ解析環境の提供  海外先端企業視察（年1回想定）  広報・マーケティング活動  異業種交流会（随時）  プログラム修了者へのキャリアヒアリング・再研修等のフォローアップ施策</p>
<p>コンソーシアム  参画機関（予定）</p>	<p>参画機関  大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所  国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科  国立大学法人滋賀大学データサイエンス学部  株式会社ブレインパッド</p>

## 2. 連絡先等

代表機関の 総括責任者	氏名 <small>ふりがな</small>	くれたに のりひろ 樽谷 典洋			
	所属機関名	株式会社 電通デジタル			
	役職名	代表取締役 CEO			
代表機関の 実施責任者	氏名 <small>ふりがな</small>	さえき さとし 佐伯 諭			
	役職名	執行役員共同 CDO			
代表機関全 体の事務連 絡担当者 <small>(当該担当者に審査結果等 すべての連絡をいたします)</small>	担当者名 <small>ふりがな</small>	さえき さとし 佐伯 諭	役職名	執行役員共同 CDO	
	所属組織・部署名				
	事務 連絡先 <small>(当該担当者に審査結果等 すべての連絡をいたします)</small>	〒105-7077 東京都 港区東新橋 1-8-1 (電通本社ビル内)			
		TEL. 03-6217-6272	FAX.		
		E-mail:s.saeki@dentsudigital.co.jp			

(申請機関名： 株式会社 電通デジタル )